



たんと繁盛

記者発表資料

令和元年5月31日

大阪経済記者クラブ会員各位

『経済財政運営と改革の基本方針』及び『未来投資戦略』に対する要望」建議について

【お問合せ先】大阪商工会議所
 総務企画部企画広報室（松村・西田）
 TEL：06-6944-6304

【概要】

- 大阪商工会議所は、本日付で『経済財政運営と改革の基本方針』及び『未来投資戦略』に対する要望」を内閣総理大臣、副総理、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、経済産業大臣はじめ政府関係機関や与党幹部などへ建議する。
- 要望では、わが国経済は短期的にも、中長期的にも、楽観的展望を描ける状況ではないとの現状認識の下、これまでの成長戦略は実行のスピードが遅く、効果を発揮しているとは言い難いと指摘。景気が弱含む今こそ、成長戦略の精神に立ち返り、成長戦略を再構築した上で、スピード感をもって実行することを求めた。
- 具体的には、大阪・関西万博を見据えた実証事業への強力な支援や、AIを成長戦略の柱に位置付けること、スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成支援などを要望。
- また、成長戦略が十分に効果を発揮するには、わが国経済の足腰を強化し、力強い経済基盤を構築することも肝要であると指摘。中小企業の生産性向上や、事業承継促進のため、事業を譲り受ける起業希望者や譲り受け企業の発掘、自由貿易拡大による海外発の経済変動に強い経済構造の構築などを求めた。
- 加えて、政府が検討する「3%以上の最低賃金の引き上げ」については、中小企業の実態を考慮した最低賃金水準の設定を要望。また「継続雇用年齢の65歳超への引き上げ」は、一律に継続雇用年齢を引き上げるのではなく、企業の自主的な取り組みを後押する方向で柔軟かつ自由度がある方法で進めていくべきと訴えた。
- 要望は、全18項目、3本柱で構成。

【特徴的な要望項目】

I. 成長戦略の再構築と実行加速（本文1～3ページ）

◆次世代技術の社会実装に向けた実証事業への強力な支援（本文2ページ）

- 大阪・関西万博を見据え、次世代技術を活用した実証事業に対する国を挙げた支援の強化
- 「スーパーシティ」構想の実現など次世代技術の社会実装を加速する環境整備
- スマートシティや新たなモビリティサービス（MaaS）など、イノベーション創出のための実証事業に対し、予算を大胆に配分するとともに、投資額の税額免除など、企業が実証事業に思い切って投資できる仕組みを構築すべき

◆AIを成長戦略の柱に位置付け（本文2～3ページ）

- IT・AIリテラシー教育や産学連携によるIT・AI教育の充実、教育現場におけるICTの活用やEdTechの導入などを通じたIT人材・AI人材の育成強化



- AI の社会実装促進に向け、AI の優れたユースケースを共有、普及する取り組みや、企業・業界の垣根を越えたデータ連携に対する支援

◆スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成支援（本文3ページ）

- 世界と伍するスタートアップを生み出し、育てる生態系（スタートアップ・エコシステム）を構築するため、拠点となる都市を数カ所選定し、集中的に支援すべき。

Ⅱ. 力強い経済基盤の構築（本文3～5ページ）

◆デジタル化による中小企業の「スマートSME」化への支援（本文3～4ページ）

- 業務効率化など守りのIT導入だけでなく、売上拡大を目的とした攻めのIT導入やデータ活用などに対する支援

◆事業承継など多様な担い手による創業の促進（本文4ページ）

- 事業を譲り受ける起業希望者や譲り受け企業の発掘にも政策の力点を置くべき。

◆海外発の経済変動に強い経済構造の構築（本文4ページ）

- わが国は「自由貿易の旗手」として、TPP11の拡大、RCEPの早期妥結に向けリーダーシップを発揮するなど、自由貿易の拡大に引き続き取り組むべき。

◆外国人材、シニア、就職氷河期世代など、多様な人材の活躍（本文4～5ページ）

- 新在留資格「特定技能」を活用した外国人の受け入れに向けた環境整備、および外国人材と地域との共生策の推進
- 政府が検討を進める「継続雇用年齢の65歳超への引き上げ」については、一律に継続雇用年齢を引き上げるのではなく、企業の自主的な取り組みを後押する方向で柔軟かつ自由度がある方法で進めていくべき。
- 就職氷河期世代が活躍できるよう集中支援すべき。

◆中小企業の実態を考慮した最低賃金水準の設定（本文5ページ）

- 最低賃金の大幅な引き上げは、経営基盤が脆弱な中小企業の経営を直撃し、雇用や事業の存続自体をも危うくすることから、中小企業の経営実態を考慮した水準が望まれる。
- 政府は強制力のある最低賃金の引上げを政策的に用いるべきではなく、生産性向上や取引適正化への支援等により中小企業が自発的に賃上げできる環境を整備すべき。

Ⅲ. わが国の成長を牽引する大阪・関西の都市基盤強化（本文6ページ）

◆大阪・関西万博開催に向けた支援（本文6ページ）

- 万博開催に至るまで、万博開催関連寄附金を指定寄附金として全額損金算入可能とすべき
- 中小企業が万博に参画し、ビジネス拡大につながる仕組みの構築

◆大阪・関西のインフラ強化（本文6ページ）

- 北陸新幹線・リニア中央新幹線の大阪までの早期開通
- 各高速幹線が乗り入れ、大阪・関西の鉄道のハブとなる「新大阪」駅の再整備

以上

<添付資料>

資料1：『経済財政運営と改革の基本方針』及び『未来投資戦略』に対する要望（本文）

「経済財政運営と改革の基本方針」及び「未来投資戦略」に対する要望

大阪商工会議所

過去 6 年に亘るアベノミクスにより、わが国経済の需給ギャップは改善し、景気は緩やかな拡大基調を辿ってきた。しかし、人手不足をはじめとする供給制約に直面するなど、わが国の経済基盤が脆弱となっており、依然として潜在成長率は低位に止まる。

また、足もとのわが国経済も、中国経済をはじめとする海外経済の減速から生産や輸出が弱含み、今年 1～3 月期 GDP（一次速報値）を見ても個人消費が落ち込むなど、これまで堅調だった内需にも陰りが見え始め、力強さに欠ける動きとなっている。短期的にも、中長期的にも、わが国経済は楽観的展望を描ける状況ではない。

世界で変化のスピードが早まる中、これまで政府が改訂してきた成長戦略は実行のスピードが遅く、その実現する姿が未だ見えず、効果を発揮しているとは言い難い。景気が弱含む今こそ、今後わが国経済を牽引する分野への大胆な集中投資など、「チャレンジ、オープン、イノベーション、アクション」という成長戦略の精神に立ち返り、成長戦略を再構築した上で、スピード感をもって実行すべきである。

中小企業が行う先端技術の実証・実装への取り組み支援を強化し、次世代・成長産業の育成を図るほか、AI を成長戦略の柱に位置付け、IT 人材・AI 人材の育成強化に重点的に取り組まれない。特に、2025 年の大阪・関西万博で技術実証の成果を世界に向けて発信できるよう、政策対応を強化されたい。現下の供給制約を解消し、潜在成長力を高める観点から、中小企業の生産性向上、人手不足対策、事業承継など多様な担い手による創業の促進に努めることは言うまでもない。

また、成長戦略が十分に効果を発揮するには、海外経済の変動に強い経済基盤の構築や、社会保障制度改革の断行など、わが国経済の足腰を強化することも肝要である。

かかる観点から、「経済財政運営と改革の基本方針」及び「未来投資戦略」の策定に際しては、下記事項の実現に特段の配慮を払われるよう強く要望する。

記

I 成長戦略の再構築と実行加速

第二次安倍内閣下で初の成長戦略である「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」（2013 年決定）では、「困難な課題に挑戦する気持ちを奮い立たせ（チャレンジ）、国の内外を問わず（オープン）、新たな成長分野を切り開いていく（イノベーション）ことで、澁んでいたヒト・モノ・カネを一気に動かしていく（アクション）」という基本理念の下、「異次元のスピードによる政策実行」を掲げていた。

AIの普及や5Gのサービス開始など、次世代技術の急速な進展が見込まれ、企業を取り巻く環境変化が激しさを増す中、政府がこれまで改訂してきた成長戦略は、実行のスピード感に欠けていると言わざるを得ず、国民や企業は成長戦略の果実を実感できていない。「チャレンジ、オープン、イノベーション、アクション」という成長戦略の精神に立ち返り、今一度成長戦略を再構築した上で、スピード感をもって実行することが肝要である。

1. 次世代技術の社会実装に向けた実証事業への強力な支援

IOT、ビッグデータ、AIなど、次世代技術の技術実証への取り組み支援を強化し、新規ビジネス創出に向けた実証事業への大胆な財政支援を行うなど、社会実装を強力に後押しすることが肝要である。

(1) 大阪・関西万博を見据えた実証事業に対する国を挙げた支援の強化

中小企業がIOT、ビッグデータ、AIなど、次世代技術の活用に向きになるには、何がどう変わるかイメージできるように、次世代技術を活用した新製品やサービスを「見える化」することが重要である。

国家プロジェクトである2025年大阪・関西万博は、「未来社会の実験場」をコンセプトに、世界が抱える課題に対し、IOT、AI等の次世代技術をフル活用してその解決方法を「見せる」絶好の場であり、大阪・関西万博を見据え、次世代技術を活用した実証事業に対し、国を挙げて支援を強化し、技術のブレークスルーを促がされたい。

(2) 次世代技術の社会実装を加速する環境整備

次世代技術の社会実装を加速させるため、規制緩和や制度の見直しなど、企業が次世代技術の社会実装を進めやすい環境整備を引き続き進められたい。具体的には、プロジェクト型規制のサンドボックス制度の活用促進や、地域限定型サンドボックス制度の早期成立を図られたい。また、次世代技術の社会実装を促進するには、迅速かつ柔軟に既存の規制を緩和できる仕組みが必要であり、こうした規制緩和を可能とする「スーパーシティ」構想の実現を図るため、必要な法制度の整備を速やかに図られたい。

さらに、国家戦略特区制度について、実際に規制改革を実現するまでの期間を短縮するなど、既存の規制改革制度を利用者目線から不断に見直すことも肝要である。

(3) 大胆な財政支援と民間投資を誘発する仕組みの構築

イノベーションの国際競争が激化する中、規制緩和を実行するだけでは世界に伍することは難しく、国の大胆な財政支援とともに、企業が先端技術の実証事業にリスクを取って投資する仕組みの構築が重要である。

については、スマートシティや新たなモビリティサービス(MaaS)など、イノベーション創出のための実証事業に対し、予算を大胆に配分するとともに、投資額の税額免除など、企業が実証事業に思い切って投資できる仕組みを構築されたい。

2. AIを成長戦略の柱に位置付け

AI技術は急速に進展しており、広範な産業領域に大きな影響を与え始めている。AIを巡る国際競争が激化する中、わが国のAI分野における産業競争

力を強化することは喫緊の課題である。また、わが国が直面する様々な課題をAIを通じて解決することも重要であり、AIを成長戦略の柱に位置付け強力に推進されたい。

(1) IT人材・AI人材の育成強化

世界的にIT人材・AI人材の獲得競争が激しさを増す中、わが国が進める第四次産業革命に対応した新ビジネスの担い手となる人材の育成が急務である。ついては、IT・AIリテラシー教育やSTEAM教育の充実、教育現場におけるICTの活用やEdTechの導入など、教育システム改革を急がれたい。とりわけ大学教育においては、データサイエンス等の教育プログラムや産学連携によるIT・AI教育の充実など、IT・AI人材の輩出に努められたい。

また、社会人のIT技術の向上やAI技術の習得に向けたリカレント教育の拡充も不可欠である。

(2) AIの社会実装促進に向けたユースケース共有とデータ連携への支援

ものづくりをはじめ、健康・医療・介護、交通インフラ（新たなモビリティサービス（MaaS）など）、物流、インフラメンテナンス、デジタル・ガバメントなど、あらゆる分野でAIの社会実装を加速し、生産性向上を図ることが重要である。ついては、AIの優れたユースケースを共有、普及する取り組みや、企業・業界の垣根を越えたデータ連携を支援するとともに、行政が保有するデータを積極的に公開し、民間の利活用を後押しされたい。

3. スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成支援

米国、中国をはじめ世界のスタートアップ・エコシステムはシリコンバレー、ニューヨーク、上海など都市を中心に拠点形成が進んでいる。わが国においても、世界と伍するスタートアップを生み出し、育てる生態系（スタートアップ・エコシステム）を構築するため、拠点となる都市を数カ所選定し、予算の重点配分、民間投資の呼び込み、包括的な政策パッケージ等により、集中的に支援されたい。拠点都市の選定に際しては、新規上場企業数の実績値だけでなく、創出される産業の多様性や経済波及効果、成長ポテンシャル等も考慮されたい。

II 力強い経済基盤の構築

成長戦略が十分に効果を発揮するためには、わが国経済の足腰を強化し、力強い経済基盤を構築することも肝要である。現下の供給制約を解消し、潜在成長力を高める観点から、中小企業の生産性向上、人手不足対策、事業承継など多様な担い手による創業の促進に努めるとともに、海外経済をはじめ様々な経済変動に強い経済基盤を構築するなど、下記諸点の実現を図られたい。

1. デジタル化による中小企業の「スマートSME」化への支援

わが国が力強い成長基盤を構築するためには、地域に根差し、地域に富と雇用を生み出す中小企業の活力増進が不可欠であり、中小企業の生産性向上に確

実に取り組む必要がある。しかし、大企業と中小企業の生産性格差は解消されていない上、中小企業間における「稼げる企業」とそうでない企業との二極化も顕著である。ついては、「生産性革命・集中投資期間」最終年である2020年に向け、生産性革命を強力に推進されたい。具体的には、業務効率化など守りのIT導入だけでなく、売上拡大を目的とした攻めのIT導入やデータ活用など、デジタル化を武器に成長する中小企業（スマートSME）に対する支援を図られたい。

2. 事業承継など多様な担い手による創業の促進

経営者の高齢化に伴い、経営資源の譲渡を希望する事業者が増加しており、起業希望者が経営資源を引き継いで創業・承継できる機会が拡大している。こうした状況を好機ととらえ、起業促進の観点からも、事業承継など経営資源の引き継ぎを促すなど、親族内承継のみならず、親族外承継を含めた多様な担い手による創業・承継を促進されたい。特に、事業を譲り受ける起業希望者や譲り受け企業を発掘することが政策の新たな課題になってきており、こうした「承継企業（者）」の発掘にも政策の力点を置くべきである。

また、事業承継補助金の継続・拡充などにより、ベンチャー型事業承継や第二創業を促進することも肝要である。

3. 海外発の経済変動に強い経済構造の構築

米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などにより世界貿易が変調をきたす中、TPP11や日EU・EPAなどの多国間・地域間の自由貿易協定を活用することが企業のリスク回避のみならず、新たな販路拡大などビジネス拡大にも重要である。協定発効を好機ととらえ、輸出拡大など、中小企業による海外展開を積極的に後押しされたい。

また、中国経済の減速など、海外発の経済変動に強い経済構造を構築するためには、ASEAN、インドなど幅広い国々とのより広範な経済関係を深化させて外需を取り込むことが必要である。わが国は「自由貿易の旗手」として、TPP11の拡大、RCEPの早期妥結に向けリーダーシップを発揮するなど、自由貿易の拡大に引き続き取り組まされたい。また、TPPなどを契機に自由で公正な共通ルールを世界に広げ、企業のグローバルなビジネス拡大の基盤を構築されたい。

4. 外国人材、シニア、就職氷河期世代など、多様な人材の活躍

わが国の生産人口が既に減少局面に入中、人手不足の緩和とともに、わが国が持続的な経済成長を実現するためには、外国人材、シニア、女性はもとより、いわゆる就職氷河期世代にも政策の光をあてるなど、多様な人材の活躍促進を図られたい。

(1) 外国人材の受け入れ促進と共生策の推進

外国人材については、移民政策に繋がらない範囲で、人手不足の業種や分野を中心に、積極的に受け入れることが不可欠である。幅広い中小企業が外国人材を活用できるよう、留学生と企業とのマッチング強化はもとより、新在留資

格「特定技能」を活用した外国人の受け入れについて、受け入れ希望企業に対する制度内容や人材の採用方法、登録支援機関などの情報提供の強化や、送り出し国との協力体制など、環境整備を速やかに進められたい。

また、外国人材の活躍には地域との共生が欠かせない。自治体での外国人材の生活面での相談窓口の設置など、外国人材と地域との共生策に積極的に取り組まれない。

(2) シニアや女性など多様な人材の活躍を促す柔軟な働き方への支援

シニアや女性など多様な人材の活躍を図るため、短時間勤務やフレックスタイム、在宅勤務など柔軟な働き方を認める制度の導入を促進されたい。解雇ルールの緩和やジョブ型正社員の制度化など、柔軟な労働市場の形成を図ることも肝要である。また、シニアの就業意欲を殺ぐ在職老齢年金制度の見直しなど働き方に中立な税・社会保障制度へと見直しも進められたい。

なお、政府が検討を進める「継続雇用年齢の65歳超への引き上げ」については、「本人の体力的に難しい」「安全面を考慮すると、ドライバーや倉庫業務などの職種では困難」などの声も挙がっており、一律に継続雇用年齢を引き上げるのではなく、シニアの雇用に積極的な企業に対するインセンティブを強化・拡充するなど、企業の自主的な取り組みを後押す方向で柔軟かつ自由度がある方法で進めていくべきである。

(3) 就職氷河期世代の活躍支援

就職氷河期世代は当時の経済・社会状況から、不本意ながら非正規社員として社会人のスタートを切った者も多く、十分な社会人教育や職業訓練の機会を与えられてこなかった。現下の人手不足下、こうした就職氷河期世代が活躍できるよう、就職支援や能力開発、企業への求職情報の提供などを集中的に取り組まれない。

5. 中小企業の実態を考慮した最低賃金水準の設定

最低賃金の大幅な引き上げは、経営基盤が脆弱な中小企業の経営を直撃し、雇用や事業の存続自体をも危うくすることから、中小企業の実態を考慮した水準が望まれる。余力がある企業は賃上げに前向きに取り組むべきことは言うまでもないが、政府は賃金水準の引上げに際して、強制力のある最低賃金の引上げを政策的に用いるべきではなく、生産性向上や取引適正化への支援等により中小企業が自発的に賃上げできる環境を整備すべきである。

6. 社会保障制度改革の断行

わが国を覆う将来不安が、消費マインドの低下や投資抑制の一因となっている。また、社会保険料の事業主負担や事業主拠出金など、増大する社会保障負担が中小企業の雇用や賃上げに影響している。については、年金、医療など徹底した給付の重点化・効率化と応能負担の徹底を図られたい。なお、「全世代型社会保障制度」への転換は、わが国の財政状況が厳しさを増す中、真に支援が必要な人へその範囲を限定するなど、一定の規律が必要である。

Ⅲ わが国の成長を牽引する大阪・関西の都市基盤強化

第二次安倍改造内閣発足以降、政府は「地方創生」を掲げてきたが、東京一極集中の是正は進まず、むしろ東京圏へのヒトや企業の集中は続いている。今後、わが国全体の成長力を高めるとともに、レジリエンス向上の観点から、わが国を牽引する最も有力な極の一つである大阪・関西の都市基盤強化は不可欠である。

1. 大阪・関西万博開催に向けた支援

(1) 税制支援の充実

万博開催に至るまで、万博開催関連寄附金を指定寄附金として全額損金算入可能とするなど、税制面で強力に支援されたい。

(2) 中小企業の参画とビジネス拡大につながる仕組みの構築

1970年大阪万博を通じ、多くの中小企業が受注を獲得し、知名度や業績を拡大させた。2025年大阪・関西万博においても、中小企業が万博に参画し、ビジネス拡大につながる仕組みを検討されたい。

2. 西日本の重要拠点である大阪・関西のインフラ強化

(1) 北陸新幹線・リニア中央新幹線の大阪までの早期開通

北陸と大阪との連携強化による経済振興、東京一極集中の是正やわが国のレジリエンス向上の観点から、敦賀開業を待たずに早期に着工し、2030年度を目標に北陸新幹線の大阪までの開通を図るべく、財政措置を講じられたい。また、リニア中央新幹線の大阪延伸の早期実現を図られたい。加えて、各高速幹線が乗り入れることを踏まえ、大阪・関西の鉄道のハブとなる「新大阪」駅の再整備を先行的に支援されたい。

(2) 西日本の拠点たる大阪・関西のインフラ整備

大阪都市再生環状道路（淀川左岸線延伸部、大阪湾岸道路西伸部ほか）、関西国際空港と都心部の結ぶ新大阪 - なんば間を結ぶ鉄道新線「なにわ筋線」の早期開通のため、その裏付けとなる財政措置を講じられたい。

以上